

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
79-3	人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	01	総務管理費
		目	18	人権啓発費
3	指導者の育成	細目	101	人権啓発推進費
		細々目	01	人権啓発推進経費
基本計画該当頁		149		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード	070100	担当者氏名	大橋 久和
名称	人権政策部人権政策課		連絡先	22 - 9631 (内線) 2175

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会及び各地区推進会議	草の根組織の充実と、地域での人権教育、啓発活動が推進される。
(※対象件数)	
根拠法令・要綱等 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例 第2条	
開始年度	平成 昭和58 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	状況変化等
○人権啓発地区草の根運動推進会議連絡会指導者研修会(先進地視察)の継続的実施 ○学習教材の整備 ○地域リーダーの養成	社会情勢の変化に伴い、新たな人権課題が発生している中で、講演会方式の受動的な人権啓発より、自主的な人権学習が期待できる地区懇談会を啓発事業として推進している。H19年度からH27年度までに、今年度草の根組織に加入したゆめが丘を含む上野エリア20地区で地区懇談会指導者研修会を終了する計画を進めており、各地域での了解を得つつある。また、草の根推進会議の代表等が人権について学ぶ機会を持ち、一定の知識と認識をもった指導者として各地区で還流するために先進地視察研修を実施する。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
指導者研修会の開催回数	回	目標 6 実績 6	目標 9 実績 13	19	21
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
指導者研修会の受講延べ人数	より多くの指導者養成をめざす	人	目標 120 実績 146	目標 180 実績 264	400	400
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例第2条の規定による、草の根組織の自主的な活動の推進に向けた、指導者の育成と各地域における研修教材の充実を図る。
有効性	4	きめ細かな市民への啓発方法として市が草の根組織との連携、協働により、各地区推進会議の役員が自ら研修を受講し、人権問題の理解を深めることは、この組織が人権推進活動をすすめる中で有効な事業である。
達成度	4	人権モデル地区事業委託実施計画に基づき、目標の地区数(年間3地区)は達成できたが、定着化に向けてさらに継続した事業を実施していく必要がある。
効率性	4	上野管内における各市民センター単位で行う講演会形式の啓発活動は一定有効であるが、現行のままではこれ以上の効果は期待できず、今後は小単位かつ住民主導型である懇談会形式での啓発手法への移行を進めている。実施計画に基づきH27年度までに20地区全域での研修を終了すれば、H28年度以降は地域で自主的に地区懇談会が開催できる基盤ができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	上野エリア20地区を9カ年計画で講演会形式の啓発手法から住民主導型懇談会形式の手法へ移行させていく予定である。そのため、現段階では、公務員の参画が極端に少ないが、今後は公務員が一住民、そして地域リーダーとして地域の啓発をサポートしていくシステムを強化していき、行政がサポートしなくても、地域住民が自主的に学習するしくみづくりを目指していく。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
	委託	地区懇モデル事業委託		180	旅費		69	旅費		95	旅費		95	旅費		95	旅費		95
	工事	地区懇モデル事業委託		299	地区懇モデル事業委託		299	地区懇モデル事業委託		300	地区懇モデル事業委託		300	地区懇モデル事業委託		300	地区懇モデル事業委託		300
		地区懇フォローアップ事業委託		100	地区懇フォローアップ事業委託		100	地区懇フォローアップ事業委託		250	地区懇フォローアップ事業委託		300	地区懇フォローアップ事業委託		300	地区懇フォローアップ事業委託		300
		先進地研修/スウェーデン		128	先進地研修/スウェーデン		140	先進地研修/スウェーデン		140	先進地研修/スウェーデン		140	先進地研修/スウェーデン		140	先進地研修/スウェーデン		140
		入館料/ガイド料 事業用備品購入費		45 762	研修参加負担金 事業用備品購入費		32 762	研修参加負担金 事業用備品購入費		30 120	研修参加負担金 事業用備品購入費		30 120	研修参加負担金 事業用備品購入費		30 120	研修参加負担金 事業用備品購入費		30 120
	進捗率(%)	事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)		
		Σ	180	Σ	1,403	Σ	817	Σ	985	Σ	985	Σ	985	Σ	985	Σ	985	Σ	985
	事業投入人員	人件費(B)	0	人件費(B)	0.3	人件費(B)	0.5	人件費(B)	0.5	人件費(B)	0.5	人件費(B)	0.5	人件費(B)	0.5	人件費(B)	0.5	人件費(B)	0.5
	フルコスト(A)+(B)	180			3,563			4,417			4,585			4,585			4,585		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	180	1,403	817	985	985	985
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		200	200	200	200	200
	地方債						
	受益者負担						
	その他		1,203	617	785	785	785
	一般財源計	180	1,403	817	985	985	985
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)	人権啓発活動推進事業補助金(補助率 1/2)